



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育  
コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 天坊 真彦 TEL 03-5996-3701  
四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,799	0.1	△270	—	△275	—	△210	—
27年2月期第1四半期	3,794	6.3	△493	—	△490	—	282	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △211百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 284百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△4.09	—
27年2月期第1四半期	6.06	—

(注) 28年2月期第1四半期及び27年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	11,198	6,078	54.3	117.88
27年2月期	12,069	6,041	50.1	117.21

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 6,078百万円 27年2月期 6,041百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年2月期	0.00				
28年2月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	3.9	1,350	34.2	1,300	32.9	700	△70.6	13.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	52,069,943株	27年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	506,977株	27年2月期	521,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	51,558,294株	27年2月期1Q	46,665,074株

(注) 自己株式数には、従業員ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は穏やかに持ち直しの傾向にありましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,799百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失は270百万円(前年同期は営業損失493百万円)、経常損失は275百万円(前年同期は経常損失490百万円)、四半期純損失は210百万円(前年同期は四半期純利益282百万円)となりました。

特に利益面では、業務体質改善のための不採算教室の統廃合を進めた効果が発現したこと等により、営業損失、経常損失は前年同期比で大幅に改善いたしました。

また当社は、先般の売上の不適正計上に係る調査結果を踏まえ過年度決算の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成26年3月11日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。

平成26年2月14日付「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり、第三者委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止委員会を設置し、再発防止のための提言に沿って業務の改善に取り組んでまいりました。

その結果、平成27年5月25日付「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備の解消に関するお知らせ」のとおり、平成27年5月25日付「内部統制報告書」において、平成27年2月期末日においては、平成26年5月26日付「内部統制報告書」に記載した開示すべき重要な不備が解消し内部統制は有効である旨を開示しております。

また、平成27年4月14日付「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせのとおり、平成27年2月期決算短信におきまして継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

当社は、今後もコンプライアンス重視の経営方針に基づき、再発防止に向けた取組みを積極的に推進してまいります。新たな取組み、各種施策の進捗状況につきましては、引続きお知らせしてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

## ①TOMAS(トーマス) [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,764百万円(前年同期比3.6%減)、内部売上を含むと1,793百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

## ②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供により、売上高は845百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

## ③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は671百万円(前年同期比2.2%減)、内部売上を含むと679百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

## ④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は212百万円(前年同期比28.7%増)、内部売上を含むと260百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

## ⑤その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ(株式会社プラスワン教育)は、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のTOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は307百万円(前年同期比36.6%増)、内部売上を含むと412百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金の減少により前連結会計年度末と比較して871百万円減少し、11,198百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加、前受金、退職給付に係る負債、未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して908百万円減少し、5,119百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して36百万円増加し、6,078百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成27年4月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が328,920千円減少し、利益剰余金が243,795千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末191,781千円及び406,010株、当第1四半期連結会計期間末183,893千円及び389,310株であり、期中平均株式数は395,023株であります。なお、当該自己株式は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、不採算教室の閉鎖及び広告宣伝費の削減等により、改善並びに解消が実現できると考えているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288,665	3,090,482
営業未収入金	1,217,097	560,526
たな卸資産	107,063	114,812
未収還付法人税等	53,945	45,246
繰延税金資産	234,437	242,625
その他	326,682	320,345
貸倒引当金	△11,721	△10,454
流動資産合計	5,216,168	4,363,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881,015	1,902,416
減価償却累計額	△904,656	△931,127
建物及び構築物(純額)	976,358	971,288
工具、器具及び備品	1,420,024	1,426,866
減価償却累計額	△532,071	△538,046
工具、器具及び備品(純額)	887,952	888,819
土地	417,963	417,963
その他	15,988	13,668
減価償却累計額	△15,974	△13,664
その他(純額)	14	3
有形固定資産合計	2,282,289	2,278,075
無形固定資産		
その他	218,454	202,018
無形固定資産合計	218,454	202,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,413
繰延税金資産	2,157,915	2,188,040
敷金及び保証金	1,990,590	1,976,426
その他	116,422	113,564
投資その他の資産合計	4,267,324	4,280,444
固定資産合計	6,768,068	6,760,539
繰延資産		
株式交付費	85,738	74,165
繰延資産合計	85,738	74,165
資産合計	12,069,976	11,198,288

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	913,048	909,571
未払法人税等	84,799	24,070
前受金	1,646,079	1,250,411
返品調整引当金	13,790	13,859
賞与引当金	112,687	199,860
教室閉鎖損失引当金	5,214	847
売上返戻等引当金	528,143	502,480
資産除去債務	30,031	6,912
その他	647,278	472,437
流動負債合計	3,981,075	3,380,452
固定負債		
退職給付に係る負債	1,210,431	897,819
資産除去債務	828,827	836,037
その他	7,892	5,653
固定負債合計	2,047,150	1,739,510
負債合計	6,028,226	5,119,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	2,521,937	2,552,452
自己株式	△249,069	△241,875
株主資本合計	5,986,143	6,023,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	702
退職給付に係る調整累計額	55,180	53,770
その他の包括利益累計額合計	55,606	54,472
純資産合計	6,041,749	6,078,325
負債純資産合計	12,069,976	11,198,288



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,794,627	3,799,808
売上原価	3,430,451	3,216,309
売上総利益	364,175	583,498
販売費及び一般管理費	857,919	853,722
営業損失(△)	△493,744	△270,223
営業外収益		
受取利息	—	77
未払配当金除斥益	2,834	3,795
還付消費税等	4,694	—
還付加算金	6,273	82
その他	3,834	2,289
営業外収益合計	17,637	6,244
営業外費用		
支払利息	8,130	67
株式交付費償却	5,569	11,573
その他	531	67
営業外費用合計	14,230	11,707
経常損失(△)	△490,337	△275,687
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	703,662	21,871
過年度配当金返還額	921,299	—
その他	69,227	227
特別利益合計	1,694,188	22,099
特別損失		
減損損失	200,300	22,467
不正関連損失	13,431	22,062
事業構造改善費用	—	20,139
移転費用等	4,708	3,990
債務保証損失引当金繰入額	41,627	—
保険解約損	36,848	—
教室閉鎖損失引当金繰入額	28,719	—
特別損失合計	325,636	68,660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	878,214	△322,248
法人税等	595,370	△111,592
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	282,844	△210,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	282,844	△210,655

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	282,844	△210,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	276
退職給付に係る調整額	—	△1,410
その他の包括利益合計	1,251	△1,133
四半期包括利益	284,095	△211,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,095	△211,789
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が243,795千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,830,856	887,991	686,195	164,776	3,569,820	224,806	3,794,627	—	3,794,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	92	52,212	52,304	95,985	148,289	△148,289	—
計	1,830,856	887,991	686,287	216,988	3,622,124	320,791	3,942,916	△148,289	3,794,627
セグメント利益 又は損失(△)	△399,640	△71,028	△27,877	25,610	△472,936	△24,205	△497,142	3,397	△493,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211,416	8,156	6,988	—	1,030	△27,292	200,300

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,764,051	845,320	671,365	212,054	3,492,790	307,017	3,799,808	—	3,799,808
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,502	—	7,955	48,078	85,536	105,159	190,695	△190,695	—
計	1,793,554	845,320	679,320	260,132	3,578,327	412,176	3,990,503	△190,695	3,799,808
セグメント利益 又は損失(△)	△248,301	△10,988	△36,477	28,038	△267,729	△2,774	△270,503	279	△270,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。